

入札公告

下記のとおり一般競争入札を行いますので、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の6及び新潟市契約規則（昭和59年新潟市規則第24号）第8条の規定に基づき公告します。

令和3年11月22日

新潟市長 中原 八一

1 入札に付する事項

(1) 件名	テレワーク仮想環境用ネットワーク及びストレージ関連機器等
(2) 品質・規格・数量など	仕様書のとおり
(3) 契約の条項を示す場所	新潟市財務部契約課
(4) 入札日時・場所	令和3年12月10日 午後1時45分 新潟市役所本館2階 契約課入札室
(5) 履行期限・履行場所	令和4年1月12日 仕様書のとおり
(6) 入札保証金	新潟市契約規則第10条第2号により免除
(7) 入札を無効とする場合	新潟市契約規則第17条第1項の規定に該当するときは無効とし、入札者が談合その他不正な行為をしたと認められる場合はその入札の全部を無効とします。
(8) 入札を中止とする場合	新潟市契約規則第19条の規定に該当する場合は、入札を中止することがあります。
(9) 談合情報等により公正な入札が行われないおそれがあるときの措置	談合情報等により、公正な入札が行われないおそれがあると認められるときは、前項の規定によるほか、抽選により入札者を決定するなどの場合があります。
(10) 契約保証金	新潟市契約規則第33条及び第34条の規定によります。
(11) 予定価格	公表しません。

(12) 最低制限価格	設けません。
(13) 契約締結について議会の議決を要するための仮契約	無

2 入札参加資格の要件

- (1) 新潟市内に本社（店）、支店または営業所があり、かつ、当該本支店等が本市の入札参加資格者名簿（物品）に登載されている者
- (2) 地方自治法施行令第167条の4第1項の規定に該当しない者
- (3) 指名停止措置を受けていない者
- (4) 新潟市競争入札参加資格者指名停止等措置要領での別表第2の9（暴力的不法行為）の適用に該当しない者であること。
- (5) 仕様書別紙に記載の参考銘柄と同等以上の性能を有する調達を提案する場合、「同等品申請書」（別紙1）を提出できる者であること。

3 入札の参加手続

- (1) 一般競争入札参加申請書（別記様式第2号）を2部持参し、提出してください。また、該当する場合は、前項（5）に記載の書類を1部添えて提出してください。なお、入札参加申請者名は入札終了まで公表しません。
- (2) 提出先 新潟市財務部契約課物品契約係
〒951-8550 新潟市中央区学校町通1番町602番地1
新潟市役所本館2階
電話 025-226-2213
FAX 025-225-3500
- (3) 入札参加申請期限 令和3年12月6日
- (4) 受付期間 入札公告の日から入札参加申請期限の日の午前9時～午後5時
(土・日・祝日を除く)

4 質疑書の提出について

質疑事項がある場合は、下記により、質疑書を提出してください。提出は、入札参加資格要件を満たしている者に限ります。仕様書等に対して質問がある場合（入札に必要な事項に限る）にのみ提出してください。

- (1) 様式 別紙様式に準じて作成してください。
- (2) 提出期限 令和3年11月30日午後5時まで
- (3) 提出先 新潟市財務部契約課物品契約係
- (4) その他 ファクシミリ（025-225-3500）のみの受付となります。
電話での受付は一切しません。

回答は、個別にファクシミリ送信するほか、令和3年12月3日までに入札控室に掲示します。

質疑書には、返信用のファクシミリ番号を記入願います。

5 入札時の注意事項

- ① 入札時間に遅れた場合は、入札に参加できません。
- ② 代理人が入札する場合は、委任状を提出してください。
- ③ 落札者の決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額をもって落札者の入札価格とします。入札参加申請者は、消費税にかかる課税業者であるか免税業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載してください。なお、入札金額の訂正は無効とします。
- ④ 入札参加申請後に入札を辞退する場合は、書面で届け出てください。
- ⑤ 入札に参加される人は、入札参加申請者毎に原則1名とします。
- ⑥ 予定価格の制限に達した価格の入札がないときは、直ちに再度入札を一回行います。ただし、最低制限価格を設けたときは、最低制限価格未満の入札者は、再度入札に参加できません。

6 落札者の決定

落札者が決定したときは、直ちにその旨を落札者に通知するとともに速やかに公表します。

ただし、落札者と決定した者が契約締結までの間に指名停止を受けた場合は、落札決定を取り消し、仮契約を締結していた場合は、本契約を締結しないものとします。

落札者となるべき同価の入札をしたものが2人以上あるときは、直ちに当該入札者にくじを引かせて落札者を決定します。

別記様式第2号

一般競争入札参加申請書

年 月 日

(宛先) 新潟市長

申請者

郵便番号

所在地

商号又は名称

代表者氏名

(押印不要)

担当者

(電話番号)

(FAX番号)

下記入札の参加資格要件を満たしており、入札に参加したいので、新潟市物品に関する一般競争入札実施要綱第5条第1項の規定により申請します。

記

公告年月日	令和3年11月22日
公告番号	新潟市公告第584号
件名	テレワーク仮想環境用ネットワーク及びストレージ関連機器等

別紙様式

質 疑 書

年 月 日

住 所

商号又は名称

代表者氏名

(押印不要)

(担当者

)

(FAX番号

)

1 公告番号 新潟市公告第584号

2 件 名 テレワーク仮想環境用ネットワーク及びストレージ関連機器等

質 疑 事 項

--

同等品申請書

調達物品名：テレワーク仮想環境用ネットワーク及びストレージ関連機器等

No.	品名	メーカー名・型式	備考

仕様を満たすことを証明する資料を添え、上記のとおり同等品の認定を申請いたします。

令和 年 月 日

住 所

会 社 名

代表者名

仕様書

1 品名・数量

サービス用ネットワークスイッチ × 4
管理用ネットワークスイッチ × 2
ストレージ装置 × 1
バックアップアプライアンス × 1
ラックマウント式 LCD コンソール × 1
アナログ KVM スイッチ × 1

2 用途

テレワーク仮想環境用ネットワーク及びストレージ関連機器

3 仕様

別紙のとおり

4 参考銘柄（参考構成例）

別紙のとおり

5 納入期限

令和4年1月12日まで

6 納入場所

新潟市総務部 ICT 政策課の指定する場所（新潟市中央区内）

7 納入方法等

搬入に係る運搬費用等は、受託者が負担すること。

機器の設定及び設置は「新潟市テレワーク環境構築業務」受託者で行う為、作業は不要とする。なお、同業務受託者からの機器に関する問合せや協議が必要な場合について、相互の連携と協調を図り円滑に進めること。また、協議内容等は議事録に取りまとめ、新潟市宛てに書面にて提出すること。

【新潟市テレワーク環境構築業務受託者】

会社名 株式会社BSNアイネット
所在地 新潟市中央区米山2丁目5番地1
電話番号 025-242-2921

8 その他

契約終了後、この契約についての業務評価をします。
納品終了後、納品書を提出してください。

その他納入者が本調達のプロセスで必要となる情報は、本市から別途提示します。

9 問い合わせ

質問は、下記問い合わせ先にファクシミリ又はメールでお願いします。
電話での質問はお断りします。

新潟市役所財務部契約課物品契約係

FAX：025-225-3500

メール：keiyaku@city.niigata.lg.jp

1. サービス用ネットワークスイッチ × 4

ア. 仕様

1. ボックス型スイッチであり、19インチラックに搭載でき1Uであること。
2. SFP+ポートを48以上、QSFP+ポートを2以上、QSFP28ポートを4以上有すること。
3. USBのポートを1つ以上有すること。
4. コンソールポートを1つ以上有すること。
5. ラックマウントキットはレール式でラックへ簡単に設置が可能なこと。
6. スイッチング容量が1.76Tbps以上であること。
7. パケット処理能力が1320Mpps以上であること。
8. 動作温度は5℃～45℃に対応していること。
9. 電源はホットスワップ対応であり1筐体内で冗長化すること。
10. 冷却ファンはホットスワップ対応であること。また吸気の向きを前面か背面で選択できること。
11. 最大消費電力は370W以下であること。
12. MACアドレステーブルはUFTによる最大構成時に272000以上であること。
13. ONIEに対応しOSの選択が可能なこと。
14. IEEE802.1Qに準拠したVLANタグ機能を有すること。またVLAN IDは4000以上を同時利用が可能であること。
15. IEEE802.3adに準拠したLink-Aggregation機能を有していること。
16. 筐体を跨いだLAGを構成可能なこと。また、筐体間リンクとは別に、筐体間のバックアップ用インターフェースを構成可能なこと。
17. IEEE802.1Dに準拠したスパニングツリープロトコル機能を有していること。
18. 9,416 Byteのジャンボフレームに対応していること。
19. コンソールターミナルおよびTelnetによる機器への設定が可能なこと。
20. SNMPv1/v2に対応していること。
21. sFlowに対応していること。
22. Uplink障害時/復旧時に連動して他のDownlinkをDown/Up動作可能なこと。
23. DCBXに対応しており、iSCSI TLVをサポートしていること。
24. ETSに対応していること。
25. IEEE802.3adに準拠したLink-Aggregation機能を有していること。
26. IEEE802.1Qbbに準拠したPFC機能を有していること。
27. 障害発生時にメーカー窓口へ直接問い合わせが可能なこと。

イ. 参考銘柄

Dell EMC S4148F-ON

2. 管理用ネットワークスイッチ × 2

ア. 仕様

1. ボックス型スイッチであり、19インチラックに搭載でき1Uであること。
2. 1G Base-T のポートを48以上有すること。
3. 10G SFP+を4ポート以上有すること。
4. スタックはデータ通信用のポートを使用できること。また6台以上スタック可能なこと。
5. USB のポートを1つ以上有すること。
6. ラックマウントキットはレール式でラックへ簡単に設置が可能なこと。
7. スイッチング容量が260Gbps以上であること。
8. パケット処理能力が131Mpps以上であること。
9. MAC アドレステーブルは80000以上であること。
10. IEEE802.1Q に準拠した VLAN タグ機能を有すること。また VLAN ID は4000以上を同時利用が可能であること。
11. IEEE802.3ad に準拠した Link-Aggregation 機能を有していること
12. MLAG に対応していること。
13. IEEE802.1D に準拠したスパニングツリープロトコル機能を有していること。
14. 12,000 のジャンボフレームに対応していること。
15. IGMPv2/v3 snooping 機能を有すること。
16. ONIE に対応し OS の選択が可能なこと。
17. 電源はホットスワップ対応であり1筐体内で冗長化すること。
18. 冷却ファンはホットスワップ対応であること。また吸気の向きを前面か背面で選択できること。
19. 最大消費電力は87W以下であること。
20. コンソールターミナルおよびTelnetによる機器への設定が可能なこと。
21. USB のポートを1つ以上有すること。
22. SNMPv1/v2c/v3 に対応していること。
23. sFlow に対応していること。
24. Open Flow 1.3 以上に対応していること。
25. 動作温度は0℃～40℃に対応していること。
26. ラックへの取り付け、取り外しに工具が不要なこと。
27. スイッチ台数分必要な電源ケーブルを付属させること。

イ. 参考銘柄

Dell EMC S3048-0N

3. ストレージ装置 × 1

ア. ハードウェア

- ① ストレージコントローラーで NAS および SAN のサービスを提供可能なこと。管理の容易性の観点から NAS サービスは SAN ストレージに別ハードウェアで NAS ゲートウェイ等の NAS サーバーを接続する構成ではないこと。
- ② 一台のストレージコントローラーが停止した際にもライトキャッシュを継続利用可能なこと。(ライトスルーにならないこと)
- ③ SSD の冗長構成を担保するために SSD の容量の一部をスペアとして利用し、SSD の有効利用の観点から SSD 全体をスペアとするホットスペアドライブが不要なこと。
- ④ データ保護の観点から、ストレージシステムは電源供給が停止した場合、キャッシュ上に残っている書き込みデータ(ディスクには未書き込みデータ)を全てディスク上の専用退避領域に退避する機能を有すること。これはストレージシステムの再起動時にデータの整合性を考慮した機能であり、決してキャッシュ上でデータを保持し続ける仕組みではないこと。
- ⑤ 容量の効率性の観点から圧縮、重複排除などのデータ削減機能を有すること。また、SSD の耐久性の観点からインライン (SSD に書き込む前に) データ削減機能が機能すること。

イ. セキュリティ

- ① セキュリティレベルの確保、OS パッチ当て等の業務効率化の観点から、OS はストレージ専用 OS であること。

ウ. 管理

- ① サービス継続性の観点から、ストレージコントローラーは冗長構成であること。ストレージコントローラー、ディスクドライブ、ストレージコントローラー、電源など主要コンポーネントに障害が発生した場合には活性保守が可能であること。
- ② サービス継続性の観点から、NAS サーバーを構成するストレージコントローラーは、冗長構成をとること。リソース有効利用のために Active-Active 構成をとること。
- ③ フラッシュドライブの書き換え上限到達を予測し、その前に通知できる機能を有すること。

エ. HW スペック

- ① SSD1.92TB を 11 本搭載する事
- ② 2X4 ポート カード 10GbE OPT AF の NIC を搭載する事

オ. 参考銘柄

DELL EMC Unity 480F

4. バックアップアプライアンス × 1

ア. ハードウェア

- ① バックアップソフトウェア機能とバックアップストレージを統合したアプライアンス製品として提供可能なこと。
- ② 高速かつ効率的なバックアップ実現の為、クライアント側での重複排除に対応していること。
- ③ データ変更時にも効率的な重複排除を行うため、可変長ブロックの重複排除をサポートしていること。
- ④ 高速を実施するため、重複判定をストレージ上で実施することなくメモリ上で確認し、ストレージ I/O を介さずに CPU 処理とメモリ上のデータアクセスのみで行えること。
- ⑤ アーキテクチャとして可変長重複排除を有しており、固定長の値を変更することが、可変長ではない事
- ⑥ VM イメージバックアップからユーザがファイル単位でリストアできるインターフェースを有すること。
- ⑥ 運用中に定期的にストレージ全体のデータを読み出し検証し、正しく書かれているかを確認する機能を有すること。

イ. セキュリティ

- ① 業界標準の 256bit AES で暗号化できる機能を有すること。
- ② セキュリティ対策として、バックアップデータは CIFS/NFS プロトコルでアクセスできない仕組みを実装していること。

ウ. 管理

- ① vSphere Web Client からも仮想化環境 (VMware) のバックアップ/リストアを実行可能なこと。
- ② VMDK バックアップイメージからリストアなしに VM を起動できること。
- ③ ライセンスファイルの追加のみで、利用容量を拡張できること。
- ④ システム増設の際に柔軟な拡張ができるため、クライアント台数が増加しても追加のライセンス・コストが発生しないこと。
- ⑤ VM イメージバックアップデータのリストアは、サービス再開判断までの時間を短縮するために、バックアップデータに即時アクセスするための機能または相当の機能を有すること。

エ. HW スペック

- ① HDD を 8 TB 搭載する事
- ② ポート 10G SFP の NIC を搭載する事

オ. 参考銘柄

DELL EMC IDPA DP4400S

5. ラックマウント式 LCD コンソール × 1

ア. 仕様

- ① 後述の「6. KVM スイッチ」と連結し 1U でラックにマウントできること。また、その際必要となる取付金具等を付属させること。
- ② 画面サイズは 17 インチ以上とすること。
- ③ キーボード及びトラックボール等の入力装置を内蔵すること。

イ. 参考銘柄

APC 17 Rack LCD Console 日本語版 (AP5717J)

6. アナログ KVM スイッチ × 1

ア. 仕様

- ① 「5. ラックマウント式 LCD コンソール」と連結し 1U でラックにマウントできること。また、その際必要となる取付金具等を付属させること。
- ② サーバー機器等と接続するためのポートを 16 以上有すること。
- ③ ホットプラグに対応すること。
- ④ サーバー機器等と接続するためのアダプタ及びケーブルをポート数分付属させること。

イ. 参考銘柄

APC 16 port Analog KVM 1 local user (KVM0116A)

7. 故障時等の対応

- ① 納品日より 5 年間のオンサイト対応を含めること。24 時間 365 日の受付及び受付後 6 時間以内の対応を原則とするが、軽微な内容については開庁日（日曜日、土曜日、国民の祝日に関する法律「昭和 23 年法律第 178 号」に規定する休日及び 12 月 29 日から翌日の 1 月 3 日までの日は除く。）の対応とする。
- ② ハード故障の場合、納品日より 5 年間無償で部品交換を行うこと。バッテリー、マウス、LAN ケーブルは除く。
- ③ 機器の欠陥により故障、機能停止等の異常が発生した場合は、直ちに機器の交換等を行い解消すること。当該欠陥が同一仕様の機器にも存在する場合は、該当する全ての機器を交換の対象とすること。なお、異常が発生していない機器の予防交換は含まない。

- ④ ハードディスクの交換等を行う場合、交換したハードディスクの返却は不要とすること。

8. その他

- ① 動作を確実にし、運用管理を簡素化するため、1～4の機器は既存サーバー機器と同一メーカーである Dell EMC 社製品に限る。
- ② 納入時は新潟市が管理するデータセンターに設置し、動作確認を行うこと。
- ③ 中古品は不可とする。